

週間市場レポート (2021年9月27日~10月1日)

1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/9/24	先週末 2021/10/1	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		30,248.81	28,771.07	▲ 4.89 ↓
TOPIX (東証株価指数)		2,090.75	1,986.31	▲ 5.00 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		34,798.00	34,326.46	▲ 1.36 ↓
S & P 500種指数		4,455.48	4,357.04	▲ 2.21 ↓
ナスダック総合指数		15,047.70	14,566.70	▲ 3.20 ↓
ユーロ・ストックス50指数		4,158.51	4,035.30	▲ 2.96 ↓
S & P / A S X 300指数		7,345.90	7,189.43	▲ 2.13 ↓
上海総合指数		3,613.07	3,568.17	▲ 1.24 ↓
MSCI AC アジア (除く日本)*		986.43	973.12	▲ 1.35 ↓
東証REIT指数		2,084.64	2,017.67	▲ 3.21 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		876.58	860.54	▲ 1.83 ↓
A S X 300 REIT 指数		1,644.00	1,581.90	▲ 3.78 ↓
グローバルREIT (除く日本)*		206.97	203.88	▲ 1.49 ↓
日本10年国債 (%)		0.060	0.062	0.002 ↑
米国10年国債 (%)		1.451	1.462	0.011 ↑
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.228	▲ 0.224	0.004 ↑
英国10年国債 (%)		0.925	1.002	0.077 ↑
ドル/円		110.73	111.05	0.29 ↑
ユーロ/円		129.77	128.79	▲ 0.76 ↓
英ポンド/円		151.41	150.47	▲ 0.62 ↓
豪ドル/円		80.41	80.67	0.33 ↑
フィラデルフィア半導体指数		3,453.92	3,261.18	▲ 5.58 ↓
WTI原油先物 (ドル)		73.98	75.88	2.57 ↑
CRB指数		225.31	230.38	2.25 ↑

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で大幅下落となりました。中国恒大集団の資金繰り問題や電力不足などによる中国経済の先行き不透明感がくすぶるなか、米長期金利の上昇から米国株式市場が大幅下落した流れを受け、週初より下落となりました。9月30日に緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が解除される見通しとなり、経済正常化への期待から一時買いが優勢となる場面もあったものの、週末は、米連邦政府の債務上限問題などを背景に先物主導で売りが広がり、下落となりました。なお、29日（水）の自民党総裁選において岸田文雄氏が新総裁に選出されたものの、株式市場の反応は限定的でした。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース *1 ▲はマイナスを表します。 *2 上海総合指数は國慶節で休場のため9月30日のデータ。

≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。米国の利上げが想定より早まるとの観測から前週末の米長期金利が上昇した流れを受け、週初の国内金利は上昇したものの（価格は下落）、日経平均株価が週を通じて下落したことから、相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となり（利回りは低下）、週間ではほぼ横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

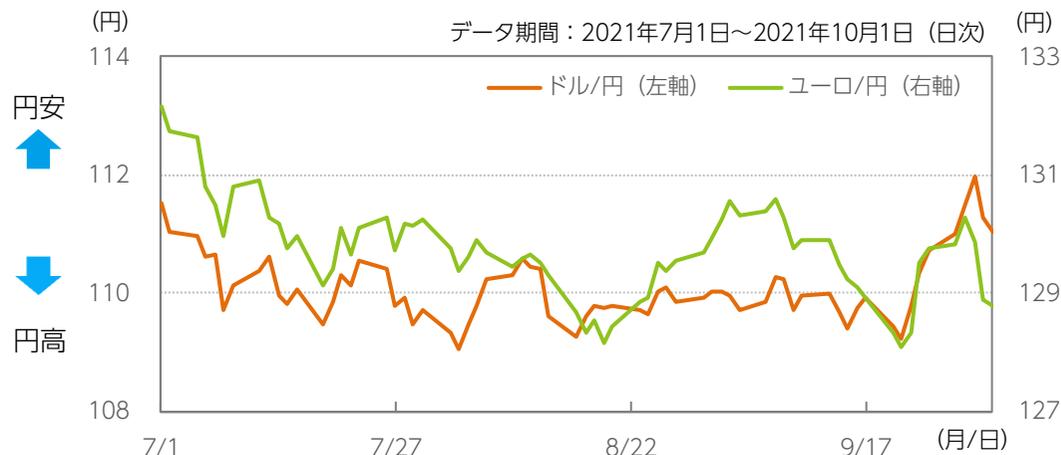
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落となりました。インフレ観測の高まりによる米長期金利の上昇が嫌気されたことや、米国会で米連邦債務の上限をめぐる交渉が難航していることなどから下落しました。週末は、米製薬会社の新型コロナウイルスの経口抗ウイルス薬の良好な臨床試験結果が好感され上昇したものの、週間では下落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。米国で金融政策正常化が進むとの見方から米長期金利の先高観が根強く、週初より日米金利差を意識した円売り米ドル買いが優勢となりました。週後半に米長期金利の上昇が一服すると、株安と歩調を合わせリスク回避の円買い米ドル売りが進んだことから、週間では横ばいとなりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、米長期金利の上昇や米連邦債務の上限問題などが嫌気され、日米両市場ともに下落となりました。

米連邦政府の債務上限をめぐる議会での交渉が難航しています。9月30日、米議会上下院は12月3日までのつなぎの予算案を可決し、政府機関の一部封鎖は一旦回避されることとなりました。しかし、今後、数週間以内に債務が法定限度額に達するとみられていることから、米国史上初の債務不履行に陥る可能性があるとの懸念が強まっています。国内では自民党総裁に岸田文雄氏が選出され、4日には新内閣が発足します。今後は、新政権の具体的な政策に注目が集まりそうです。

米政府機関の一部封鎖を免れたことから、株式市場は一旦落ち着きを取り戻すものとみられます。今週の株式市場は、週末に米雇用統計の公表を控え、様子見ムードが強くなると予想される中、上昇基調が続く米長期金利の動向に振らされる展開となりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>